

平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
(地方公共団体と連携した CO2 排出削減促進事業)  
第二回総評

◆評価のポイント

- 市町村長等が、取組の宣言(報道機関、HP 上での発信など)等を通じ、地域の地球温暖化対策・施策としての位置づけを明確にしているか。
- 地球温暖化対策のための 国民運動「COOL CHOICE」(賢い選択)の趣旨を踏まえているか。
- 通年に亘る普及啓発活動であるか。

◆高い評価を得た計画内容の例

- 高校、大学を始めとする地域の若年層が地球温暖化対策に対する正しい知識を身に付け、将来の環境活動をリードする人材の育成を行うことを目的とした普及啓発事業。
- 各種イベントにて COOL CHOICE 宣言を行う特設コーナーを設置し、撮影した宣言動画を SNS 等のインターネットツールを活用し、市民目線での普及啓発活動を展開する事業。

◆低い評価となった計画内容の例

- 事業目的が特定イベントや町興しの実施になっており、国民運動「COOL CHOICE」(賢い選択)の趣旨を踏まえた普及啓発活動になっていない事業。
- 事業目的が特定の廃棄物対策になっており、国民運動「COOL CHOICE」(賢い選択)の趣旨を踏まえた普及啓発活動になっていない事業。
- 事業の実施が特定の商業施設への誘導となっている。

◆総括的意見など

- パンフレット、チラシを作るだけでは効果に疑問がある。参加者が楽しんで学べる要素等いろいろな普及啓発の形があっても良いのではないか。様々な年代で広がる普及啓発が必要なのではないか。
- 普及啓発に際しては多くの人にどれだけ露出するかが重要となるが、感動体験や主体的に参加する要素を盛り込む事は、きっかけとして良いのではないか。
- 地域だけでのアイデアでは限界があるので、モデルとなるような事例を幅広く発信していくことが望ましい。
- 人材育成を活用した普及啓発は重要であり、さらに進めることが望ましい。
- 地域の特性を活かした参加型、体験型、学習型の普及啓発事業が生まれ広がることを期待している。

以上